

平成 22 年 冬のボーナス予想調査結果

今冬のボーナス、「減りそう」が全体の 1/3 に縮小 ～ 昨年的大幅悪化から持ち直しへ～

ボーナス支給を左右する企業の業績は、今年後半の円高の不安などがあるものの、政府の消費喚起策や中国などの成長を背景に回復傾向にあると思われ、厚生労働省によれば今夏のボーナスは前年比 1.1% 増と 4 年ぶりに前年を上回っていた。

そこで当研究所では熊本市内の生活者を対象に、個人消費に大きく影響する冬のボーナスについて支給予想とその使いみちについて昨年に引き続きアンケート調査を実施した。

【調査結果のポイント】

1. 今年の冬のボーナス予想は「増えそう」(「かなり増えそう」「やや増えそう」の合計、以下同)が昨年調査より 3.6 ポイント増加し 9.1%、「ほぼ同じ」が 13.7 ポイント増加し 55.6% となり、逆に「減りそう」(「かなり減りそう」「やや減りそう」の合計、以下同)は 17.3 ポイント減少して 35.3% と全体の 1/3 に縮小した。昨年、大幅に悪化した今年は持ち直しそうな予想である。
2. ボーナスから支出を予定している内容は「買物」(92.9%)、「預貯金」(91.7%) が 9 割を超えており、「交際費」(85.7%)、「旅行・レジャー」(85.0%)、「生活費の補填」(84.5%) が続いている。この中で「旅行・レジャー」は支出予定全体だけでなく「増やす」割合も昨年を上回っており、明るさが感じられる。

【調査概要】(「第 24 回熊本の消費予報調査」の一部として実施)

調査時期：平成 22 年 10 月 20 日～11 月 3 日

調査対象：熊本市内在住の 20 代から 60 代の女性モニター 500 人

調査方法：郵送

有効回答数：252 * 同調査で「ボーナスあり」と回答した人

回答者の属性

(1) 年代別

	人数	割合
20代	56	22.2%
30代	66	26.2%
40代	63	25.0%
50代	56	22.2%
60代	11	4.4%
全体	252	100.0%

(2) 世帯主の勤務先別

	人数	割合
民間企業	193	76.6%
うち県外本社	69	27.4%
うち県内本社	124	49.2%
公務員	37	14.7%
その他	20	7.9%
不明	2	0.8%
全体	252	100.0%

1. ボーナス支給予想

今冬のボーナス支給見通しを尋ねたところ、「減りそう」が35.3%と昨年より17.3ポイント（以下、p）も減少していた。

一方、「増えそう」は9.1%と1割に満たないものの3.6p増え、「ほぼ同じくらい」は半数を超えている（図表1）。

このように、今冬のボーナス予想は、昨年の業績悪化の影響から減少予測が大幅に増えた状況からは脱しつつあるようだ。

2. 年代別予想

年代別にみると、全ての年代で「減りそう」が昨年より減少している。特に30代以上でその傾向が強く、30代は19.1p、40代は16.3p、50代は19.8p減少しており、ここからも今冬のボーナスは持ち直している様子が分かる。

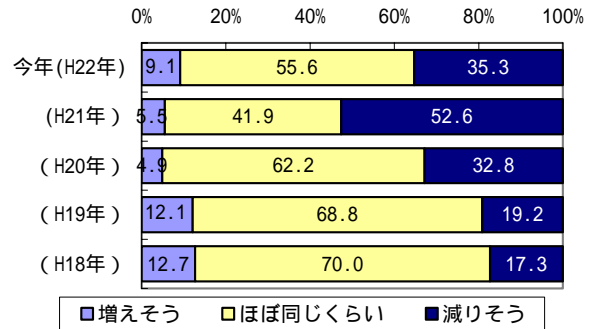
一方、「増えそう」は昨年に比べ30代で5.3p、40代で7.9p増加している。また20代で「増えそう」が最も高く（16.1%）、年代が上がるほどその割合は小さくなっている（図表2）。

3. 勤務先別予想

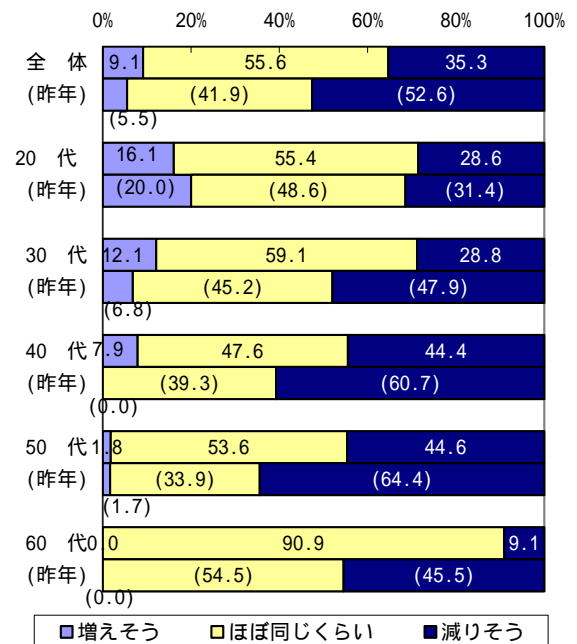
勤務先別にみても、民間企業、公務員ともに「減りそう」は昨年より減少している。なかでも県内に本社がある企業では「減りそう」は25.0%と昨年より20.3pも減少し、「増えそう」が10.5%と1割を超えており、県外に本社がある企業よりも持ち直しそうな予想である。

一方、公務員は人事院や熊本県・市の人事委員会が昨年度に引き続きボーナスの引き下げを勧告しており、「減りそう」が民間企業にくらべてかなり高いままである（図表3）。

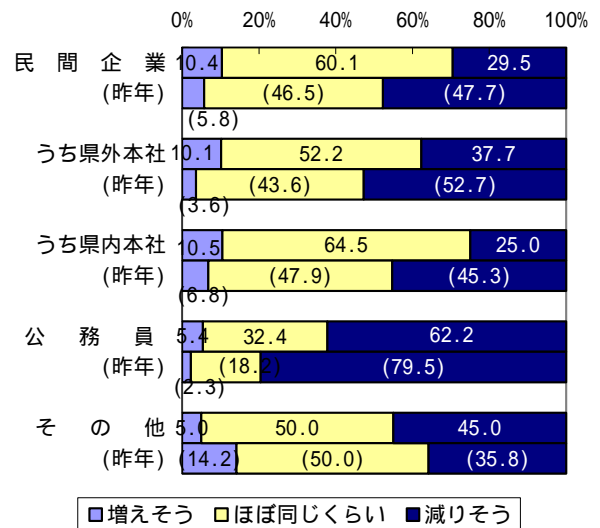
図表1 今冬ボーナスの支給予想



図表2 ボーナスの支給予想（年代別）



図表3 ボーナスの支給予想（勤務先別）



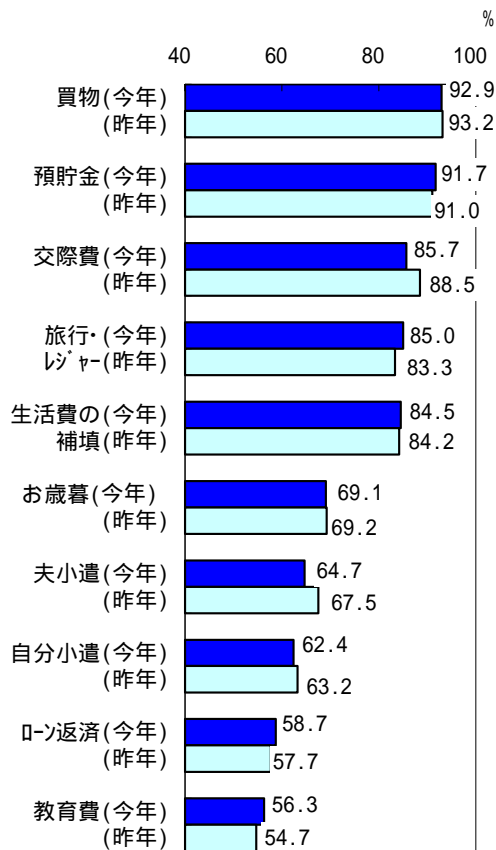
4. ボーナスからの支出予定

ボーナスから支出を予定している内容は「買物」(92.9%)と「預貯金」(91.7%)が9割を超えており、例年この両者が1位、2位のいずれかにランクしている。次いで「交際費」(85.7%)、「旅行・レジャー」(85.0%)、「生活費の補填」(84.5%)がいずれも8割を超えている。また、昨年と比べて支出を予定している割合が増えたのは「旅行・レジャー」「生活費の補填」などでその差はわずかである(図表4)。

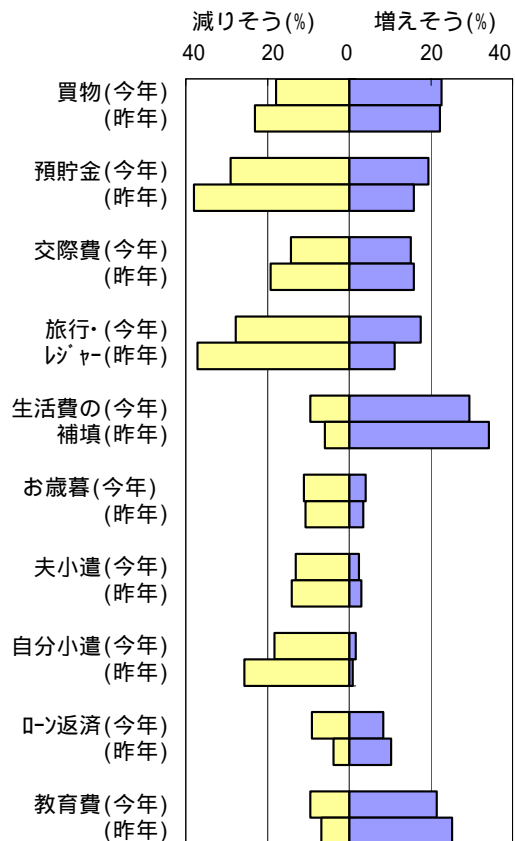
しかしながら、それぞれの支出予定について「増えそう」と「減りそう」をみると、全体的に「減りそう」が昨年より減少する傾向がみてとれる(図表5)。なかでも「旅行・レジャー」では「減りそう」が37.2%から27.8%へ9.4pも減少し、「増えそう」は11.1%から17.5%へ6.4p増加している。

このように今冬の支給予想は改善の傾向を示しており、支出予定でも一部に明るさが感じられる結果となった。

図表4 ボーナスからの支出予定



図表5 ボーナスからの支出予定のうちの増減



以上